

## 株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 每年10月31日 中間配当 每年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
(電話照会先)	100株 電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.senden.co.jp/ir/">http://www.senden.co.jp/ir/</a> ) に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
公 告 方 法	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.senden.co.jp/ir/">http://www.senden.co.jp/ir/</a> ) に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
株主優待制度	毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、1,000円分のオリジナル図書カードを贈呈

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねてあります。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
\*確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

WIRING THE TECHNO-SOCIETY



## 第64期 報告書

平成24年11月1日から平成25年10月31日まで

泉州電業株式会社



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに当社第64期（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

平成26年1月

代表取締役社長 **西村元秀**

## 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や中国等の新興国経済の減速などの影響があったものの、政府による経済政策の影響から円安、株高の効果により、個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均745千円と前期平均669千円に比べ11.4%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初660千円、安値650千円（平成24

年11月）、高値820千円（平成25年2月）、期末740千円）。また、建設・電販向けの出荷量は緩やかな増加基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため、当社東京東営業所の新設、大阪南営業所の移転・拡充、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、更なる事業拡大を目的に、エヌビーエス株式会社を平成25年5月に完全子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、需要の緩やかな回

復に加え銅価格の上昇による增收効果要因もあり、売上高は69,790百万円（前期比7.2%増）となりました。しかしながら全般的に競争激化により粗利率が低下したため、営業利益は1,937百万円（前期比12.0%減）、経常利益は2,268百万円（前期比6.1%減）、当期純利益は1,318百万円（前期比5.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメントごとの業績は記載しておりません。

## 次期の見通し

今後のわが国経済は、中国等の新興国経済の成長鈍化など、海外景気の下振れリスクがあるものの、引き続き政府の経済政策や円安、株高を背景とした企業マインドの改善にも支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整

備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

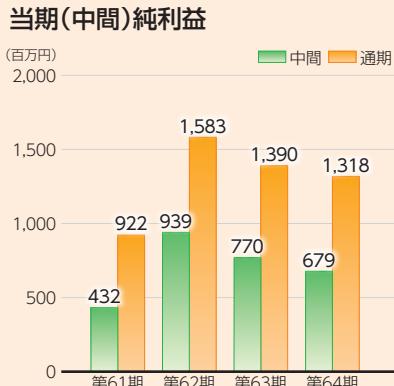
なお、当連結会計年度に完全子会社化したエヌビーエス株式会社をはじめとする連結子会社との連携を再強化していく、技術商社として業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

翌連結会計年度（平成26年10月期）の業績の見通しとしては、売上高71,300百万円、営業利益2,270百万円、経常利益2,370百万円、当期純利益1,330百万円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金16円、期末配当金16円の年間32円とさせていただく予定であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

## ○ 財務ハイライト（連結）



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度末 (平成24年10月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年10月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		33,413	35,966
現金及び預金		9,966	11,094
受取手形及び売掛金		19,308	20,610
有価証券		61	29
商品		3,655	3,867
繰延税金資産		313	332
その他		215	113
貸倒引当金		△ 109	△ 81
固定資産		17,774	18,702
有形固定資産		13,271	13,491
建物及び構築物		4,206	4,452
機械装置及び運搬具		205	244
土地		8,212	8,574
リース資産		191	143
建設仮勘定		411	—
その他		43	75
無形固定資産		149	169
投資その他の資産		4,353	5,041
投資有価証券		978	1,655
長期貸付金		81	76
繰延税金資産		686	533
その他		3,111	3,209
貸倒引当金		△ 504	△ 433
<b>1 資産合計</b>		<b>51,187</b>	<b>54,668</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成24年10月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年10月31日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債		18,715	20,610
支払手形及び買掛金		16,764	18,904
短期借入金		250	220
リース債務		52	53
未払費用		201	231
未払法人税等		614	401
賞与引当金		467	475
その他		364	323
固定負債		2,244	2,311
リース債務		147	97
繰延税金負債		106	107
退職給付引当金		1,514	1,557
役員退職慰労引当金		305	377
資産除去債務		6	7
預り保証金		143	146
その他		18	16
<b>1 負債合計</b>		<b>20,959</b>	<b>22,921</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本		30,283	31,265
資本金		2,575	2,575
資本剰余金		3,372	3,372
利益剰余金		24,710	25,693
自己株式		△ 375	△ 375
その他の包括利益累計額		△ 78	421
その他有価証券評価差額金		△ 49	324
為替換算調整勘定		△ 29	96
少数株主持分		23	60
<b>2 純資産合計</b>		<b>30,227</b>	<b>31,747</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>51,187</b>	<b>54,668</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成23年11月1日から 平成24年10月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年11月1日から 平成25年10月31日まで)
売上高		65,124	69,790
売上原価		55,515	60,374
売上総利益		9,608	9,416
販売費及び一般管理費		7,406	7,478
営業利益		2,201	1,937
営業外収益		284	367
営業外費用		70	36
経常利益		2,415	2,268
特別利益		234	152
特別損失		26	93
税金等調整前当期純利益		2,623	2,327
法人税、住民税及び事業税		1,162	966
法人税等調整額		61	15
少数株主損益調整前当期純利益		1,400	1,344
少数株主利益		9	26
当期純利益		1,390	1,318

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成23年11月1日から 平成24年10月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年11月1日から 平成25年10月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		679	2,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 277	△ 683
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 327	△ 419
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	79
現金及び現金同等物の増加額		75	1,178
現金及び現金同等物の期首残高		9,838	9,913
現金及び現金同等物の期末残高		9,913	11,091

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### POINT 1 資産・負債

売上高の増加により売上債権、仕入債務が増加し、流動資産、流動負債が共に増加したため総資産が増加しました。

### POINT 2 純資産

利益の内部留保により利益剰余金が増加したこと、ならびに投資有価証券等の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、純資産が増加しました。

### POINT 3 連結損益計算書

銅価格が上昇したことにより、建設向けの出荷量が増加したため売上高は増加しましたが、価格競争の激化により粗利率が低下し、営業利益、経常利益、当期純利益が減少しました。

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前事業年度末 (平成24年10月31日現在)	当事業年度末 (平成25年10月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	32,009	34,098
現金及び預金	9,324	10,080
受取手形及び売掛金	18,760	19,994
有価証券	61	29
商品	3,493	3,640
繰延税金資産	314	313
その他	146	108
貸倒引当金	△ 91	△ 69
固定資産	17,587	18,743
有形固定資産	13,152	13,074
建物及び構築物	4,165	4,352
土地	8,175	8,327
その他	811	394
無形固定資産	150	171
投資その他の資産	4,284	5,497
投資有価証券	967	1,541
繰延税金資産	686	520
その他	3,523	4,198
貸倒引当金	△ 892	△ 762
<b>資産合計</b>	<b>49,597</b>	<b>52,841</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	18,082	20,049
支払手形及び買掛金	16,453	18,670
未払法人税等	592	355
賞与引当金	441	443
その他	595	581
固定負債	2,085	2,104
<b>負債合計</b>	<b>20,167</b>	<b>22,154</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	29,475	30,370
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	23,903	24,798
自己株式	△ 375	△ 375
評価・換算差額等	△ 45	317
その他有価証券評価差額金	△ 45	317
<b>純資産合計</b>	<b>29,429</b>	<b>30,687</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>49,597</b>	<b>52,841</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 前事業年度 (平成23年11月1日から 平成24年10月31日まで)	当事業年度 (平成24年11月1日から 平成25年10月31日まで)
売上高	62,564	67,008
売上原価	53,560	58,295
売上総利益	9,004	8,713
販売費及び一般管理費	6,873	6,902
営業利益	2,131	1,810
営業外収益	387	348
営業外費用	37	22
経常利益	2,481	2,136
特別利益	168	144
特別損失	26	89
税引前当期純利益	2,624	2,191
法人税、住民税及び事業税	1,118	901
法人税等調整額	80	59
当期純利益	1,424	1,230

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況&会社概要

### 株式の状況 (平成25年10月31日現在)

- 発行可能株式総数 43,200,000株
- 発行済株式の総数 10,800,000株 (自己株式324,475株含む。)
- 株主数 6,896名
- 大株主(上位10名)

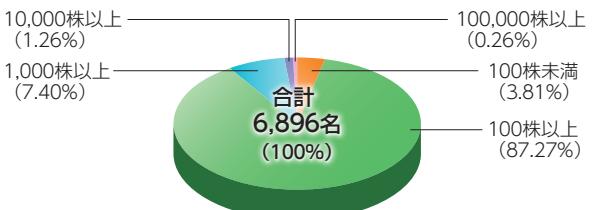
株主名	持株数	持株比率
	千株	%
ビービーエイチ フォーフィデリティ ローブライドストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	1,080	10.30
みずほ信託銀行株式会社 運職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,000	9.54
西 村 元 秀	778	7.43
西 村 陽 子	529	5.05
西 村 和 彦	346	3.30
泉州電業従業員持株会	332	3.17
西 村 正 雄	262	2.50
泉州産業株式会社	207	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	179	1.71
上 嶋 明 子	163	1.56

(注) 1. 当社は自己株式324,475株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式数分布状況



### 所有株数別株主数分布状況



### 会社概要 (平成25年10月31日現在)

商号	泉州電業株式会社
設立	昭和24年11月18日
資本金	25億7,520万円
従業員数	485名
事業内容	当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。
ホームページアドレス	<a href="http://www.senden.co.jp">http://www.senden.co.jp</a>
本社	大阪市北区兎我野町2番4号
本社事務センター	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号(〒564-0044) 電話 (06)6384-1101
本店	大阪府吹田市南金田1丁目4番8号
支店	札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県) 東京支店(東京都) 名古屋支店(愛知県) 広島支店(広島県) 高松支店(香川県)
営業所	東京西営業所(東京都) 東京東営業所(千葉県) 埼玉営業所(埼玉県) 豊橋営業所(愛知県) 高岡営業所(富山県) 京滋営業所(京都府)
連結子会社	株式会社エヌティック ヤスヰ電業株式会社 いすゞ電業株式会社 三光商事株式会社 エヌビーエス株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司

### 役員 (平成25年10月31日現在)

代表取締役社長	西 村 元
副社長	西 村 和 隆
専務取締役	西 村 原 石
専務取締役	西 村 富 達
専務取締役	西 村 宮 遼
常務取締役	西 村 反 藤
常務取締役	西 村 永 智
常務取締役	西 村 橋 田
常務取締役	西 村 加 富
常務取締役	西 村 越 高
常務取締役	西 村 吉 岸
常務取締役	西 村 丸 山
常務取締役	西 村 康 真
勤務監査役	西 村 満 芳
勤務監査役	西 村 駿
勤務監査役	西 村 隆 雄

(注) 1. 取締役川端満久氏は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び 同 森 真一氏は、社外監査役であります。  
3. 当社は、常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び 同 森 真一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。